

2019 年度 第 2 四半期 連結業績
機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコード Q&A (要旨)

日時：2019 年 11 月 12 日 16:30—17:15

回答者：ソニーフィナンシャルホールディングス 常務取締役 清宮 裕晶

ソニー生命 執行役員 那須 英吾

ソニー損保 執行役員 長谷川 徹

ソニー銀行 執行役員 林 幸男

※内容については、理解し易いよう部分的な加筆・修正および QA 順序の並べ替えをしております。

Q1:【生命】2019 年度 2Q(3M) の新契約価値が 148 億円にとどまった要因について、米ドル建一時払終身保険の販売増加がどの程度マイナスに寄与したのか。また下期はそのマイナス要因が剥落することに加え、法人向け商品の販売再開による積み上げで、どの程度まで回復するのか？

A: 米ドル建一時払終身保険については 2019 年 10 月からの料率改定(保険料の引き上げ)を控え、販売が大きく増えた。個別商品の収益性に関する回答は差し控えさせていただく。下期は、法人向け商品の貢献などにより上期以上の新契約の積み上げを想定しており、年間の新契約価値は 600 億円台後半を想定している。

Q2:【生命】年間の新契約価値の想定 600 億円台後半について、法人契約の再開による下期の販売増加の影響は、極端に大きいものではないと考えてよいか？10 月以降の法人契約の割合はどのようにみているか？また、想定について、下期の市況前提をどのように置いているか？

A: 販売を再開して間もないため、評価が難しい時期であるが、10 月の新契約高における法人契約の割合は、法人向け商品を販売停止する前の水準(2割程度)に戻りつつある。下期については、上期に比べて増加すると考えている。金利水準は 9 月末から変わらない前提を置いている。

Q3:【生命、損保、銀行】連結経常利益の通期見通しについて、上期実績を踏まえ教えて欲しい。

A: 【生命】上期は新契約が期初想定を下回った分が利益に貢献しているが、下期は、新契約の状況、事業費や保険金支払い水準の変動等も考えられるので、通期見通しは変更していない。

【損保】上期は台風 15 号など自然災害の影響があったものの、それ以外の部分は順調であったことから増益を確保し、期初想定も上回った。下期は足元で台風 19 号による自動車保険に係る車両損害が発生しており、この影響も含めて下方要因を織り込んだことから、通期予想を据え置いた。

【銀行】上期は住宅ローンが極めて好調で、住宅ローンの利息および手数料収入により増益となった。下期は米国の利下げで、利ざやの縮小が見込まれることから、通期予想を据え置いた。

Q4:【生命】2020年1月より、円建一時払終身保険の標準利率が0%に引き下げられることに関連して、円建一時払終身の料率改定を行うか？行う場合には、下期の商品構成に影響があるか？

A:円建一時払終身保険は現在販売していないため、影響はない。

Q5:【生命】上半期の経常利益が対前年 109 億円増加した要因は？前年度のクリアビュー社株式の減損損失40億円の計上が無くなることでその分の増益を見込んでいたと思うが、減損損失はどのような状況か？

A:クリアビュー社株式の減損損失について、2019 年度 2Q でも 29 億円を計上した。一方で新契約高が減少したことによる新契約獲得にかかる費用の減少、および保有契約高の拡大による利益の增加などにより増益となった。

Q6:【生命】資産、負債それぞれのデュレーションは？

A:円建債券は 22 年、米ドル建債券は 25 年程度。負債のデュレーションについては回答を控えさせていただくが、保険負債の持つ特性に見合った資産に優先的に投資し、金利リスクを抑制できるように ALM を進めている。

Q7:【生命】ソニーライフ・エイゴン生命および SA Reinsurance の子会社化に関する、段階取得差益、のれん、およびその償却方法について教えて欲しい。また合併した場合には、ソニーライフ・エイゴン生命の繰越欠損金をソニー生命が利用できるのか？

A:金額の確定は2019年度末の決算処理になるが、段階取得差益は軽微。のれんは60億円程度の評価で、20 年間の定額償却を想定している。今年度および来年度以降を含めて、のれんの償却による業績への影響は軽微と考えている。繰越欠損金については、合併を前提とした質問に対する回答は差し控えさせていただく。

Q8:【SFH】9 月にソニーから出した CEO レターで、SFH の経営体制の強化、株主還元の拡大、情報開示のさらなる充実について記載されていたが、SFH とソニー㈱でどのような議論をしているか？

A: 株主還元は、SFH の取締役会でこれまで常に検討してきた。現時点では大きな変化はないが、年度末に向けて引き続き検討していく。情報開示については、投資家の方々との対話をきちんと取ることで企業価値を上げていきたい。IR 活動のさまざまな取組み、開示の充実をさらに行っていきたい。

Q9:【SFH】還元について、2.5 円からさらなる増配を検討する条件である、連結修正 ROE が 7%を超える水準の実現は難しいと思われるが、幅広に考えていく理解でよいか？

A:投資家と対話をする中で、資本政策が不明確とのご指摘もいただくので、考え方を整理していきたい。還元について現時点で決まっていることはないが、しっかり考えていきたい。

以上